

開発戦略20年の反省と80年代への展望

—— 国際シンポジウム「アジア開発戦略の新方向」報告論文の解説 ——

は せ やま たか ひこ
長 谷 山 崇 彦

- I シンポジウムの目的と概要
- II シンポジウム報告論文の解説
 - 1. アジアにおける開発の諸戦略
 - 2. 工業化と域内協力
 - 3. 貿易と経済発展
 - 4. 食糧増産と農業開発
 - 5. 開発戦略と国際協力
- III むすび——残された課題と今後の研究方向

本稿は、アジア経済研究所が1979年3月13～16日に開催した国際シンポジウム「アジア開発戦略の新方向」(New Directions of Asia's Development Strategies)に提出された諸論文の要約・解説を目的としている。このシンポジウムの正式の報告書は、本年度中に英文で公刊される予定であるが、それに先立ち『アジア経済』誌が、G・レイニスおよびH・W・シンガー両教授の論文と、当研究所から提出された4論文を訳出する企画を立てたので、シンポジウムにおける論議の全体を見通すという観点から、以下の解説を試みるものである。

まず、本題に入るまえに、順序として、シンポジウムの目的、概要について簡単にふれておこう。

I シンポジウムの目的と概要

アジア経済研究所では、昭和52年～53年度にわたって「世界のなかのアジア」という主題の国際

合同研究プロジェクト(注1)を遂行してきた。国際シンポジウムは、このプロジェクトの一環をなすもので、昨年度には「世界の中の東南アジア——その現状と展望——」というテーマのもとに開催されている。

今年度のシンポジウムの基調をなす問題意識はつぎのようなものであった。

南北問題は70年代初期の石油危機以後新段階に入り、発展途上国においては資源ナショナリズムの高まりと同時に、経済発展の格差(南南格差)が目立ち始め、他方先進国経済社会も大きな変動をみせている。アジア諸国では、近年農業生産の好調、工業化の進展、貿易構造の変化などにより、経済状況が改善されている場合がみられる。しかし、経済自立の中核をなす食糧需給、雇用拡大、国際収支の安定化などに依然多くの問題をかかえており、また世界経済の長期低迷と先進諸国の保護貿易主義的動きは発展途上国の輸出指向工業化をはじめ、その経済活動に不利な影響を与えることが懸念され、それに対応しうる80年代の新しい開発戦略と国際協力を南北両専門家たちにより検討する必要がある。

シンポジウムの構成と提出論文は末尾に一覧されているが、そこにみられる特色をあえて挙げるならば、それは80年代に向かうアジア発展途上国の開発問題を経済部門ごとに討論して、これを総

合的に体系化しようとの試みにあるといえよう。この場合、討論の基礎には、2カ年にわたる研究会^(注2)の成果が存在することを特記したいと思う。

「総合的、かつ体系化された展望の必要性」については多言を要さないと思うが、あえて数言をついやすならば、以下のごとくいえよう。すなわち、「国連開発の十年」(DDI)以来、開発20年の経過をもつアジア途上国の開発戦略の反省と80年代の展望を行なう場合、局地局所的な事例研究や特定一部の範囲に留まる分析のみではきわめて不十分で、国民経済全体の成長と分配を組入れた開発計画を分析することができない、対途上国国際協力の方向も世界経済とリンクした形で策定する必要性が強まってきている——等の認識にもとづくものである。

もう一つの特色は、まだ若手のエコノミスト達が以上の問題をよく認識して、労をいとわぬ基礎データの作成と分析により内外の専攻者にも評価されうる実質的研究成果を出されたことである。

さて次に、シンポジウムの構成についてであるが、それは総括セッションを含めて、全部で六つのセッションから成っている。すなわち、第1セッション「アジアにおける開発の諸戦略」において80年代の開発戦略の全体的な問題点を展望したのち、各部門別の分析に入り、第II, III, IVセッションでは各々「工業化戦略と域内協力」、「貿易と経済発展」、「食糧増産と農業開発」の諸点を検討し、これをふまえて第Vセッション「開発戦略と国際協力」で日本の国際協力との関連におよんだ。さらに総括セッションではシンポジウム全体のとりまとめを行ない、今後の研究の方向の展望も行なわれた。各セッションの構成と参加者氏名は別

表(末尾に掲載)のとおりである。

(注1) プロジェクトの詳細については、『アジア経済研究所年報』の1977~78年版および1978~79年版を参照されたい。

(注2) 研究会には以下のものがある。「アジア開発の基本戦略」「食糧生産の諸問題」「アジア貿易における一次産品」「工業開発と域内経済協力」

II シンポジウム報告論文の解説

この節ではシンポジウムにおける報告論文を、ほぼシンポジウムの構成にしたがい、1. アジア開発戦略の総体経済的分析からはじまり、次に各部門別分析に入り、2. 工業化戦略と域内協力、3. 国際貿易における戦略、4. 食糧需給安定化と農業開発戦略——と進み、最後に5. で最後に展望した80年代の望ましい開発戦略と国際協力のあり方を、「世界の中におけるアジア」および南北相互依存関係の現実化という問題意識をふまえて、より具体的にとりあげ、80年代の国際協力が単なる財・用役や資金の提供に留まらず、国際産業調整が必至となってくることを指摘する。また本稿は結論に代えて、本シンポジウムで十分カバーしきれなかった研究上の残された問題点を提示している。

1. アジアにおける開発の諸戦略

(1) アジアの開発戦略における「成長」と「公平の選択

第1次・第2次国連開発の10年(DDIとDDII)では途上国は経済成長の極大化を至上目的としたが、所得格差が著しい途上国の社会構造により経済成長や国際援助の恩恵がごく一部の特定階級に集中するという問題が表面化し、80年代の第3次開発の10年(DDIII)では経済成長の果実の公平分配をふまえた大衆のための開発戦略が望まれている。しかし成長と公平は後進的経済基盤と弱い成

長力をもつ途上国においては容易に両立し難い。グスタフ・レイニス論文「変化する国際環境における東南アジア開発戦略の展望」(Prospective South-East Asian Development Strategies in a Changing International Environment) はアジア諸国の開発戦略と実績を比較分析し、本問題に総合的体系をもって接近を試みたものといえよう。しかし、G・レイニス教授は成長と公平は必ずしも相矛盾せず、両者共存の開発戦略こそ成功の鍵とする。彼はアジア途上国を、東アジア(台湾、韓国、香港)とシンガポールのタイプIと、東南アジア(フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア)のタイプIIとに分類して、タイプIは高度成長と所得分配改善の並行に成功したNIC(新興工業国)で、タイプIIは比較的高い成長は達成したが、所得格差は逆に拡大した例とする。タイプIの特徴は、一次産品よりも工業製品の輸出に、輸入代替^(注1)よりも輸出指向の工業化に、工業化努力とともに食糧生産重視の農業政策を並行した諸点とする。タイプIIは、輸入代替工業化が広範な産業分野で推進され、その基本政策を明確に変更できないままで、一次産品と工業製品両方の輸出増大が追求されてきた(実際、いったん、高率の保護関税で甘やかされた輸入代替工業の企業家を国際競争の試練を経ねばならない輸出指向工業化にシフトさせることは、強い誘因や政府の強権を必要とするものである)。その結果、工業部門は製品構成と技術選択の両面で労働集約度が低く、工業への雇用吸収が不十分となった。また農業では食糧生産よりも商品作物が重視され、農村での非農業経済活動があまり開発されなかった。以上の結果、経済成長の基盤を狭くし、所得分配改善が進まなかった。タイプIとIIとの差異は貿易形態の比較分析からも実証される。かくしてタイプIIは今後、タイプIに習った政策転換が推

奨される。

タイプIIは現在の開発政策を継続する限り雇用・分配面の一層の悪化をもたらすのみで、タイプIが実質賃金の上昇を着実に達成しはじめている現状からみて、労働集約的工業部門での輸出指向的發展と、食糧に重点をおいた農業開発を推進するタイプIへの政策の転換を図るべきであるとする。

このような政策転換を促進するために先進国の採るべき措置として、貿易の自由化、国内産業調整の促進、政策転換時の外貨危機を乗切するための金融面での援助が提唱され、同時に工業品輸出の拡大の方途として、ASEAN域内貿易拡大への努力、多国籍企業の能力の活用が示唆され、そのための国際的環境・法制面の整備が提唱されている。

開発戦略を東アジアと東南アジアの2グループに分けた本論文については、農業政策と工業化政策における台湾と韓国のかかなりの相違、60年代には成長至上主義で進み、70年代以降より漸く成長の蓄積の上に立って農業・非農業部門間の所得格差是正が、政府の強力な政策で行なわれたこと、など、まだタイプIIでは食糧生産を重視しながらも制度的要因から推進できなかったタイの場合など、もう少しきめ細い分析を加えられたならば、80年代の途上国開発戦略を展望するための必読的価値をもった文献になるう。

(2) 「成長か公平か」の二者択一開発戦略論を空論化する途上国成長力の実力

途上国の開発ニーズを大衆の立場から一言でいえば、「食」と「職」といっても過言ではなからう。年率2~3%あまりで増大するアジア途上国の人口と労働力人口という現実を前にすれば、たしかに食糧需給の安定化と、増出する労働力の吸収、雇用の創出は開発戦略の2大重点目標である。しかし開発戦略において、産出の極大化と雇用の

極大との関係は必ずしもよく理解されていない。

金子元久論文「アジアにおける雇用拡大と経済発展——4カ国についての概観——」(Growth of Employment in Asia: A Review on Four Countries)は、アジア4カ国の実態調査をふまえて経済発展と雇用拡大の関連を実証的にマクロ分析した91ページに達する精力的プレゼンテーションである。内容は、(1)産業部門別の雇用水準の現状とそれを規制する要因、(2)雇用と産出の成長とその成長に対する雇用の弾力性、(3)相対生産性の水準と趨勢、をみることによって問題を規制する要因の性質を述べる。対象国は、インドネシア、韓国、フィリピン、タイの4カ国で、これに加えて日本の経験を検討する。さらに一つのモデルを設定し、雇用状況の見通しをインドネシアの事例で行なう。その主な論点は、

(i) 雇用水準に対する、女子労働力参加率および教育人口は年々増大しつつあり、その影響は大きい。しかしそれらの経済発展との関係は一意的ではない。

(ii) 産業部門別にみると、工鉱業、サービス産業、設備産業では、雇用は発展段階に応じてほぼ順調に伸びている。また雇用水準の格差は農業部門のパフォーマンスいかにかかっている。

(iii) 雇用の産出弾力性を推計してみても、鉱工業は各国を通じてかなり安定した数値をとる(0.5~0.6)。これは日本の経験に依っている(ただし日本の値はそれよりも低い)。農業、サービス業の雇用成長は経済成長よりもむしろ人口的な要因によってきまっていると思われる。

(iv) 農業部門の生産性の伸びは共通して低く、特にインドネシアでは著しく低い。さらに、農業部門の生産性とサービス部門の生産性とは、

各国、各期を通じて比較的に安定しており、両者の密接な関係をうらづける。

以上の分析結果をもとにして、金子氏は精力的なシミュレーション分析を行なう。その結果、農業に高い産出率をあたえると、農業部門の生産性の成長率は比較的に高いが、全生産性の伸びは少なく、結局、40年程度のタイム・スパンでは経済の大きな離陸はありえない。他方、工業に大きな成長率を与えた場合も、農業部門の人口シェアの減少による農業部門の成長率の急増は30年程度たたないとあらわれない。これは経済成長力自体の弱さによると考える。

以上の分析から、(1)現状の雇用問題は、農業部門のパフォーマンスいかにかかっている。(2)工業化による雇用問題の改善は、インドネシアに例をとれば、年率5~6%位の経済成長の下では、30年以内の期間ではあまり効果をあらわさない。(3)したがって、二者択一戦略でも短期的に「公平」の実現を期待しえないとすれば、「やはり農業部門の一定の成長を確保する政策は、どうしても必要とせざるを得ないだろう」と結論する。さらに金子論文は、開発戦略における「成長か公平か」「農業か工業か」というような二者択一的決断問題については、「現在の失業と過少雇用は省力技術的工業化の結果よりも途上国の成長力自体の不足によるもので、技術選択や農工いずれかを選択重視するというような二者択一的戦略を用いても雇用状態の早急な改善は難しい」ことを実証分析を用いて示し、途上国の現状から成長と公平の並行は一定の成長を達成しない限りいずれにせよ効果の少ないことを提示した。

この分析は「公平なき成長は真の成長ではなく、経済発展の挫折をもたらすもので、公平に留意す

べし」という多くの開発論議に対して、そのような論議はもちろん、正論、美論であるが、途上国の現実を分析的に検討してみると、現在の経済・社会基盤の下では、あまり実効のないことを厳しく実証したものとして注目されよう。

(3) 世界経済における新興工業国の役割

本稿(1)のレイニス論文において、貧困途上国がひしめく第三世界から新興工業国(NICs)が離陸に成功したことが論じられたが、ハンス・W・シンガー論文「世界経済における新興工業国(中所得国)の役割」(The Role of Newly Industrializing (Middle-Income) Countries in the World Economy)は、この南南格差を南北格差との関連でとらえ、NICがはたして先進国グループの正会員になりうるのか。そのための条件として80年代の国際経済社会においてNICが先進国とのこされた貧困途上国との関係で果たすべき役割はなにかを広大な視野で分析する。

彼は南北所得格差の「拡散現象」(所得格差拡大)、北側内部における「収斂現象」(所得格差縮小)、さらに最近におけるそのピークを越して生じている再拡散現象(暗に日本、西ドイツの躍進を意味しよう)、そして国内的には社会福祉国家化の進展を指摘する。しかし南側内部では逆に特例を除き国際・国内的両面で発散現象が顕著であり、産油国と非産油国、NICとその他の貧困途上国(OPEC諸国を除く)などの南南格差——第四世界の第三世界からの分裂——などの国際的分裂化が現われている。

この南南格差を誘発したのは従属理論的に北側の収斂現象であると考えられる。

国際貿易も南北間貿易よりも北側同士の貿易が圧倒的に大きく、南側同士の貿易もOPECの石油供給を除くとほとんどない。1人当たりに換算

すると第三世界域内貿易は西側先進国域内貿易の25~30分の1に留まる。

NICの特徴は、(i)途上国において特に成長率が高い工業や電力部門の比重が高いこと。(ii)工業化や輸出指向が農業を犠牲にしておらず、農業と非農業部門の均斉成長、成長と公平の両立がかなりよく達成されている。(iii)都市化問題も、NICでは都市地域の雇用拡大で労働力が吸引(pull)された現象だが、貧困途上国では雇用機会の有無にかかわらず、農村労働力が押出(push)されてきたこと。(iv)輸入代替工業化より輸出指向工業化へのシフトに成功し、工業製品の国内市場の成長も大きいこと。(v)大部分のNICは社会的進歩や厚生を犠牲にして成長していないこと——などであろう。

しかし問題は、NICの輸出急成長によりその主要大市場である先進諸国(日本、西ドイツ、アメリカ、イギリス、フランスなど)の製造工業部門が無視できぬ影響を蒙りつつあり、先進国側に保護貿易主義の動きが生じていることだ。もっともこの本質的原因は世界的不況であり、したがって、NICも不況の克服に先進国とまったく共通の利害をもっている。またNIC以外の後発工業化途上国が輸出指向工業化を推進しても、途上国のための国際市場はすでにNICに占拠されているかもしれない。つまりNICの成長は他の途上国の犠牲において達成されたという考え方も出てくる。NICもその輸出促進の比較優位(たとえば、比較的 low cost)のメリットがなくなった場合、資本・総合技術集約的工業では先進国に太刀打ちできず、労働集約的工業では後発工業化途上国に押されてしまう。

では以上の国際経済環境をどう打破すべきか。

シンガーは、NICはまず輸出品と輸出市場の

多様化により先進国の保護貿易主義を緩和できるとみる。多国籍企業による輸出品の拡大も一方法であるとする(ただしこの場合、必ずしも国内に国民経済的に好ましい波及効果を与えるとはかぎらないが)。また高い教育水準の基盤を活用して「技能集約的」(skill-intensive)工業の開発で比較優位を維持することを提唱し、人的資源の一層の訓練・養成には特に意を用いるべきとする。もしNICの国内需要市場が公平な所得分配構造に依存しているならば、自国資源と外貨が有効に活用され、外国援助なしに発展していけるようにならう。

NICが果たすべきもう一つの重要な役割は、貧困途上国との国際貿易を拡大していくことである(今までは極度に少ない)。貧困途上国はNICの大きな市場となる潜在力をもっておりNICと貧困途上国とのリンクは先進国とのリンクよりも大きくなりうる。そしてNICは貧困国に適した技術開発(これは先進国が未着手の分野である)の指導者となりうるだろう。貧困途上国は、現行の輸入代替工業化を国内資源との連結が最大限になりうるような選択的輸出指向工業化へシフトさせる必要がある(筆者は、これは関税保護で過度に甘やかされてきた輸入代替工業化利得企業家の抵抗で容易ではないと思うが)。もしNICは先進国グループの正会員を志向するならば、以上の役割——先進国とのリンクを発展させるとともに、貧困国のよき貿易相手として途上国域内の貿易を開発していく二本建の役割——を果たしていく必要がある。シンガーは産油国メキシコや異例の推進力をもつ韓国はこれが可能だと考える。

こうして、先進国、NIC、貧困途上国との相互依存的リンクがうまくいけば、われわれは「子供達」のみならず「子孫達のための経済」を達成する途を創出することになることを論文は結論と

してうたう。

シンガーの論文は、分析的かつ視野が広深で印象深い。強いて希望すれば、輸出主導型成長路線を歩むNICがもつ内需へのひずみと国内インフレや債務累積の問題にいま少し分析のメスを振ってほしかった。なお、私は本論文内容を本稿(15)始動する国際産業調整に連結して論じている。

(4) 後発途上国への韓国開発モデルの適用可能性

1970年代に入り目ざましい輸出指向型経済成長を遂げた韓国の開発戦略が、他のアジア途上国に適用可能か否かはDDIIIを考える場合、まことに興味深い。柳原透論文「東南アジア開発モデルの検討——韓国モデルの適用可能性——」(Review of Development Model for Southeast Asian Countries: Applicability of Korean Model)はそれに答えんとする。韓国がたどった過去20年間の開発路線をみると、韓国は輸入代替工業化を途中より輸出指向に強行転換し、輸出需要に支えられて製造工業部門の発展をみた。その過程は確かに後方連関効果をもち、産業構造基盤を固めたが、国内需要水準と農業部門生産性の向上、農工両部門の格差と所得分配の改善等は70年代に入ってから漸く生じたもので、その主因は政府の強力な保護および価格政策である。もし市場メカニズムだけに任せていた場合、こうはいかなかったことを彼は指摘する。

まず、韓国の経済発展のメカニズムを、(i)工業品輸出の成長、(ii)工業化の進展、(iii)成長・雇用・所得分配のマクロ・パフォーマンスから統計的に検証し、それらを結ぶリンクを分析することにより理解せんとする。

主要なファインディングを要約すると、1963~77年にかけての年平均実質成長率は、工業品輸出

が約40%、工業生産は約20%、GDPは約10%、農業生産は約5%であり、それぞれの成長は0.5の弾力性を示す。上期の期間を三分し、成長率の推移を見ると、工業品輸出の成長率は遞減しているが、工業生産の成長率は加速化している。またGDPもほぼ同様の成長加速を示すが、農業生産の成長率は低く、かつはっきりした傾向を示さない。これは、韓国の工業化が輸出主導でおされたことを確認すると同時に、直接に輸出進展によって説明されない工業部門の発展をも示している。さらに「工業化に主導された経済成長」が当初は農業部門に十分な成長をもたらさなかったことを示している。この点は都市農村間の実質所得および実質消費の比較によりさらに分析されている。

経済発展のメカニズムをみると、輸出工業発展政策がまずそれまで国内市場向生産に携っていた既存工業分野（織物、合板、金属加工など）から輸出の進展をもたらすと同時に、輸出特化産業（生糸、かつら、合板アパレルなど）が急速な拡大を示した。70年代に入ると繊維、アパレルが依然として輸出を伸ばす一方、電子機器、船舶等の輸入に依存度の高い輸出品が、外国企業に多く依存する形で、急成長する。このような急速な工業品輸出の発展は素材産業に対する中間需要を拡大し、鉄鋼、石油化学での大規模プロジェクトの実施により、これらの分野での投入財の輸入代替がこれら産業に顕著な規模の経済を損うことなく実現されるにいたった。

雇用面では、70年以前では第三次産業の貢献が相対的に大きい、70年以降は製造業の相対的貢献が高まり、またマクロ的には失業率の低下、実質賃金の上昇が顕著に見られる。所得分配については、都市、農村間の所得隔差に着目し、60年代の急速な工業化の過程での農村所得の相対的低下

と70年代での上昇が対比され、後者が政府の穀物価格支持政策によりもたらされたことを示し、もし経済メカニズムにのみ任せていたならば都市・農村間の所得隔差は一層拡大していたであろうことを示唆する。最後に、韓国モデルが他の東南アジアの途上国の発展戦略として適用可能であるかという問題につき、(i)輸出振興政策が急速な工業品輸出をもたらさるか。(ii)工業品輸出の拡大が工業化全般の発展と、工業基盤の確立につながるか。(iii)その国の工業化が他部門の発展に結びつくか、の3点がチェック点として提示される。(i)については輸入代替期の工業部門構成の問題が指摘され、東南アジア諸国の輸出工業品が、既存工業の輸出産業化としてよりも外国企業に依存して既存工業とは必ずしも関連のない新輸出品に重点が置かれる可能性が高く、そのため、(ii)工業品輸出が工業化全般に与える影響力は少ないものと考えられ、(iii)経済発展の中で工業化の果たす役割ははるかに限定されてしまう可能性を指摘する。しかし韓国経済発展は、その伝統的な経済社会基盤にも重要な要因がある。本論文の指定論評者曹圭河（韓国）からも指摘された高水準の人的資源の存在に要約されるように、高い平均教育水準、秀れた企業家精神と国民の高い勤労意欲、工業先進国日本が開発した最新の技術導入の容易さ、などを含めて「経済・社会の初期条件」が東南アジア諸国とは決定的に違う点である。韓国よりも市場メカニズムにより多く依存して無理なく発展した台湾についてもこの点ではまったく同じである。また他のNICの香港、シンガポールも華僑人口の秀れた企業家精神や比較的高い平均教育水準という人的資源に恵れていたことが、共通の特徴である。

2. 工業化と域内協力

(5) 途上国工業製品の需要市場と工業化域内協力の可能性

途上国が輸出指向工業化を進める場合の心配は、製品の国際需要市場の大きさである。途上国の専門家は、一般に自国の問題に集中して地域レベルでの研究が少ないが、ジョン・ウオング論文「ASEAN 諸国の域内協力と工業化」(Regional Cooperation and Industrialization in ASEAN) はアジアの開発問題を地域レベルで考察しているアジア人研究者の見解として注目される。ASEAN 各国は各自の社会的政治的問題をもちながらも実現という共通の経済的目的をもっている。高度経済成長の実現はどうしても工業化に依存しなくてはならない。

そのために ASEAN 地域には地域経済協力が有効であることを指摘し、その可能性の評価を展開する。まず、各メンバー諸国の経済・社会・政治的特徴を考察し、ASEAN 形成前後の域内貿易比率を比較分析し、現在の ASEAN 域内貿易の規模からみて、経済協力(統合)の可能性が存在するとする。現在までの ASEAN 工業化は、自国の利害中心に計画され、また主に輸入代替から出発していることである。地域協力は、もし実現できれば、各国の工業化を加速し、輸入代替工業を輸出指向工業化に導びく、などの寄与をしよう。ASEAN 工業化協力の過程においては、現実には、(i)貿易自由化(関税引下げ)、(ii)工業化協力、および(iii)各種の経済協定が行なわれようとしている。しかし現行の5大工業化プロジェクトは、その可能性調査をする以前にあせて公表した観が強い。計画実行上の障害は技術的に解決できるものもあるが、ASEAN 諸国の産業構造上の相違による早期解決困難なものの方が大きい。本論文は

その国別実態を分析し、結局、ASEAN 工業製品の需要市場拡大は関税同盟などの地域協力により可能だが、ASEAN 工業化の統合は各国の産業構造がもう少し発達しないと実効少なく、特に「統合化の利益の公平分配」が困難だと考える。他方、タイのセタオングは逆に ASEAN 地域工業製品市場の規模と安定性について楽観論を示し、セイジ・ナヤは本問題の分析的結論を出すのは時期尚早だが、国際分業が弾力的に受け入れられる場合、見通しは暗くないとして、同地域の先発工業国シンガポールの協力を暗に求めた点を付言したい。

<ASEAN 工業化域内協力の可能性と優先業種選択>

上記のウオング論文でも強く指摘されているが、ASEAN 工業化の域内協力も、十分な可能性調査と国別最適業種の検討が行なわれなくては行詰り国際協力も無駄になる。

国際分業体制による ASEAN 工業化の域内協力・地域統合については、アジア経済研究所経済成長調査部の工業分科会(谷口興二主査)が本年4月にとりまとめた研究成果を併せて参照すると興味深いので、この機会にその内容の一部を簡単に紹介したい(報告書の公刊は来年初めを予定)。すなわち、農業依存度の大きいアジア途上国の工業化の基本線に農業関連産業育成をおくことは、たしかに共通の開発戦略となりうるが、実際いかなる業種が適しているかは国別に検討する必要がある。業種選択基準には外貨獲得(成長)と雇用創出(成長の分配・公平)との二つが考えられるが、10年くらいの中期では、両者必ずしも十分に両立せず、二者択一的決断を迫られる場合が多い。

上記の工業分科会では、労働集約度(雇用創出効果)が高く簡易な中間技術でも可能な産業開発をできるだけ念頭におきながらも、乏しい開発資

金と狭い国内市場に苦しむ途上国には当然、国内向けの開発戦略よりも外貨獲得基準に優先度を与える不均斉成長論も止むをえずと考え、1980年代に ASEAN 諸国が開発すべき製造業種選択を分析した。その結果、インドネシアに繊維、マレーシアに衣料品、木材、コルク、プラスチック、ゴム製造、電気・電子機器、フィリピンに衣料品、家具、金属、タイに繊維、木製品、鉄鋼、非鉄金属、労働力不足のシンガポールには衣料品、電気・電子機器のほか石油化学品、機械、船舶などの資本集約的工業が選出された。もちろん、一次産品資源国はその国内資源加工型産業が配分されるべきだが、ASEAN 全体としてほぼ全製造業種一セットを配備分業できる分析結果がでたことは、NIC の出現により、後発工業化途上国にとって先進国市場シェア獲得の見通しが必ずしも明るくない環境下で、シンガー論文(本稿3.)が提案するように途上国間の貿易拡大のために望ましい比較優位を秘めた途上地域の域内分業工業化体制と、共同市場の経済的可能性を示唆するものとして興味深い。

(6) 労働集約的工業製品の国際競争力——インドネシアの事例

現行の輸入代替工業から輸出指向型工業の推進を狙う場合、雇用吸収型工業製品で、はたしてどこまで国際競争力をもちうるかは、新興工業国以外のアジア途上国の共通の課題である。

インドネシアの第1次5カ年計画および第2次5カ年計画の10年間(1969~1978年)の経済発展は国内要因によるよりも、インドネシアの輸出を急速に拡大させた外的要因(石油その他の鉱産品に対する国際需要など)によるものである。

輸出増大は、主として石油その他の鉱業採掘品輸出によるものであり、その雇用吸収効果は小さかった。今後、インドネシアは雇用吸収と外貨獲

得をいかなる業種で両立できるであろうか。

バスリ・ハサスディン論文「工業品輸出の競争力——インドネシアの事例——」(The Competitiveness of Export of Manufactures : the Case of Indonesia)は、(i)インドネシア輸出品の「労働集約度」を調査し、特に(ii)製造品輸出の国際競争力を分析する。彼はインドネシア輸出の労働集約度を産業連関表における雇用係数から推計して、SITC分類により、(a)高度労働集約財と、(b)準労働集約財に分類する。そして、インドネシアの輸出増(1973~75年)の主な要因分析をコンスタント・マーケット・シェア分析により行ない、競争力を決定する要因は、(a)熟練労働力の必要度(低いほど競争力は高いとする)、(b)規模の経済性(小さいほど競争力は高いとする)、(c)資源の入手可能性、の三つと考える。本論文は、特に(a)と(b)につき検討するが、1974/75年の工業調査を用い、労働集約財である食料品、林産品、ゴム、皮革、非金属工業製品などが競争力をもつことを見出す。

彼は上記三つの競争力決定要因から、平均賃金がより低く事業所当り付加価値がより低いものを競争力の高いものとして選定している。しかし本論文の根本的問題は、一国内だけでの国際競争力をもつ労働集約的産業の選定には一つの指標になりえたとしても、最も問題とする国際比較における国際市場での競争力を判定する指標には必ずしもならない。仮に国際競争力があっても食糧不足のインドネシアから自国産食糧資源の穀類関係製品を輸出することは現実に難しいことなどの問題を未解決のままにしている。

3. 貿易と経済発展

(7) 輸出主導型成長における選択——工業製品輸出か一次産品輸出か

ところで、アジア諸国の経済開発にとって、工

業製品の輸出にたよるか一次産品の輸出にたよるかという選択の問題は、1950年代以来たびたび議論されてきたが、必ずしも結論的帰結をみていない。原洋之介論文「輸出主導型経済成長の理論化を目指して」(Towards a Theory of Exports and Economic Growth)は、この問題解決に、主として稲田献一教授によって開発された経済発展モデルを応用して接近しようとする問題提起論文である。

まず、韓国とマレーシアの過去20年間の経済成長パターンを比較観察し、工業製品輸出主導型による経済成長には、経済成長率の加速化がみられるのに対して、一次産品輸出主導型にはこの加速化が見られないことを指摘する。次に、この観察事実が発生したプロセスを稲田モデルにしたがって理論的に説明しようとする。その鍵となる事実、第1に工業製品は「規模の経済をもつ生産関数」によっているのに対して、一次産品はそうではないという生産関数の違いである。第2は全世界の国際市場において、途上国産品の輸出シェアが小さいのに対して、途上国一次産品のシェアがかなり高いという国際市場条件での相違である。この二つの条件の違いが、開発20年の経過における工業製品輸出主導経済による経済成長加速化の成功と一次産品輸出主導経済による加速化の失敗とをもたらしていることを理論的解明する。

ごく単純化された形とはいえ、このような抽象的な経済理論モデルが、アジア諸国の経済開発戦略の策定における重要課題に十分に有効な説明を与えうることを示した点に、この問題提起論文のメリットがあるといえよう。

(8) 見直すべき一次産品輸出の潜在力

上記の原論文も指摘したように、一次産品輸出を工業製品輸出に転換することは一次産品輸出国のほぼ共通した目標で、アジア途上国工業化の進

展が注目されているが、今岡日出紀論文「アジアにおける一次産品輸出の可能性」(Possibility of Primary Export Expansion in Asian Perspective)は80年代の中期開発戦略として、一次産品輸出増強の重要性を一連の数量分析の裏付けをふまえて強調する。60年以來の開発計画の趨勢をみると、世界の一次産品輸出において先進国の輸出比率が漸増し、途上国の輸出比率が低下してきている。この理由は先進国内貿易が増大し、途上国の先進国市場が奪われているからである。特に問題なのは先進国比率の上昇が加工一次産品よりも未加工一次産品の比率上昇によっていることである。加工一次産品輸出比率は、アジア諸国では若干の上昇があったが、アフリカ、ラテン・アメリカなどの低下で途上国全体としてはあまり変わらない。ASEAN諸国、特にマレーシア、フィリピン、タイは工業化の進展にもかかわらず、加工、未加工両一次産品の輸出比率が低下しており、ASEAN全体としての一次産品輸出比率も低下している。

今岡氏は以上の実態の数量分析を行ない、途上国一次産品輸出比率の決定要因が、従来途上国が主張してきた先進国輸入市場の条件より輸出途上国側の供給条件を反映する競争力にあること、そしてそれを弱めている主因が急激な輸入代替工業化と工業化優先資源配分政策にあるとする。すなわち、輸出関税や資源ナショナリズムによる輸出制限措置が未加工一次産品生産者の生産意欲を阻害し、国内一次産品加工業者が国内原料の使用によりえられるはずの比較優位を失うこと。また輸入代替工業化にともなう関税保護により国際的に割高となる製造工業品を投入要素として使う一次産品産業は国際競争力の観点から不利になることである。ASEAN諸国の場合でも工業製品輸出は急速にのびてきたが、それが輸出に占める比率は

まだ微少で、輸出の圧倒的部分が一次産品輸出に依存している。ASEAN 諸国の場合、レイニス論文でも指摘されているように、新興中進工業国に比べると、その工業化と需要市場の獲得には解決すべき問題が多く、シンガポール以外、80年代に、その輸出産品を伝統的一次産品から工業製品に大幅に転換しうる可能性は弱いと考えられる。だから一次産品輸出の成長が鈍化することは輸出全体の成長鈍化となり、それによる外貨不足は工業化をも阻害することになる。逆に一次産品の生産・輸出を有利にする資源配分は輸入代替工業化をもより有利にすると考える。したがって現行の輸入代替工業化も一次産品産業に不利な影響を与えぬよう十分に配慮すべきことが強調される。

(9) 未加工一次産品輸出か加工一次産品輸出か
輸入代替工業化の開発路線に対して一次産品保有国の開発における一次産品の重要性再認識を主張する今岡論文に相応じて、平田章論文「アジアにおける輸出代替の可能性——合板の事例——」(Export Substitution in Asia: A Speculative Approach to the Case of Plywood)は、未加工一次産品輸出を加工一次産品輸出に転換する輸出代替工業化が必ずしも適切な開発戦略ではないことを実証し、今岡論文ともどもに多くの東南アジア諸国の輸出代替開発戦略の反省を示唆するユニークな論旨である。すなわち、輸出一次産品の加工度を高めて輸出する輸出代替は、原則論としては、理にかなった開発方式の一つだが、現実をみると、成功した例は、タイの錫精錬、フィリピンのヤシ油の搾油、マレーシアとフィリピンの製材などきわめて限定されている。資本の機会費用が高い途上国では資本集約的産業(たとえば、食用油精製、タイヤ製造、銅製練など)を設立することは難しいが、原木の合板加工はそれほど、資本集約的でなく途上国には

適切な輸出代替産業と考えられるのに実際には各種の困難に遭遇している。本論文はこの問題をマレーシアとフィリピンの合板加工輸出の事例を中心に解明せんとする。まず最近、若干多様化現象をみせている輸出代替の概念規定を行ない、その実態の概観をし、マレーシアとフィリピンの合板産業の発展経過と性格、その世界市場における位置づけを試みる。

すなわち、アジアの合板輸出国は、原木や木材を輸入して加工輸出する加工輸出国(日本、韓国、台湾)と原木生産国で木材輸出と木材の加工輸出をする資源保有輸出国(マレーシア、フィリピンなど)に区別できる。マレーシアとフィリピンは同じ範疇に属するが、その合板輸出における業績は、アフリカ産原材料供給の杜絶という混乱時に欧州市場に喰込む僥幸をえたことも重なりマレーシアがフィリピンに格段の差をつけてしまった。しかし近年は加工輸出国、韓国と台湾の主要市場進出により、競争が激化して資源保有輸出国のマレーシアとフィリピンはともにおかれている。その主因は、低品質、低企業管理能力、流通基盤の不備などに帰せられよう。また今岡論文が指摘した通り、資源の均斉配分を欠いた過度の輸入代替工業化政策も原因となっていよう。

合板加工は比較的低い技術や簡易設備でも可能で、またかなり労働集約的であり、工業が未発達で余剰労働力をもつ途上国に適切な産業と考えられるのに、必ずしも成功しておらず、既得の市場シェアさえも失ってきている。論者によるこの原因の体系的分析はまだ十分でないが、途上国が輸出代替を志向する場合、先進国や新興工業国との国際市場における競争可能性が大きい場合は、その前途に多難が予想され、慎重な配慮を要することを分析指摘した点価値が大きい。平田論文は、

ここで一次産品加工の水準には各国の自然的、経済社会的環境による制約条件が存在する可能性を示唆し、「加工度を高めて付加価値を増す方策はすべていいことだ」という単純な考えで、国別特殊事情を技術的に十分分析せずに一次産品輸出代替を推奨することの弊をいませぬ。論者はフィリピンやマレーシアの場合、もっと機会費用が少なくすむ他の工業化方策が賢明なのではないか、むしろ普通の労働集約的軽工業などに努力を集中する方がよいのではないかと（限られた資源保有量を考えるとその感じが強くなる）と興味ある問題提起をするが、ここではこの点の分析と結論を導出するまで立入っていない。論者のより一層の研究を今後期待してやまない。

(10) 国際市場における短期商品協定の価格安定効果

坂井秀吉論文「短期的需給条件に対する商品協定の効果——錫の事例——」(Effects of Commodity Agreement on Short-Term Demand-Supply Conditions: The Case of Tin) は、長期的市場展望の問題とならんで一次産品問題の重要な一面である輸出価格安定化の問題を取上げている。本論文では錫の国際市場の理論モデルが構築され、緩衝在庫操作による政策的介入の価格安定化効果が理論的に分析される。

一次産品価格の不安定性に対処する方策としては、現物市場への政策的介入と先物市場の発達を通じての保険機能の導入の両者が二者択一的に提示されてきた。本論文の主要な理論的貢献は、現物市場と先物市場をともに含む理論モデルを構築してそこでの政策的介入の効果を分析したことである。本論文の今一つの特徴は、錫市場の具体的なオペレーションを踏まえてモデル化がなされており、それゆえに理論的帰結の現実妥当性の検証

がより明確な形で行ないうることである。以下、本論文の概要を述べ、そこに含まれる問題意識と政策的含意を明らかにしたい。

本論文が取り扱っている課題は主として二つある。従来、一次産品価格の不安定性が経済に与える影響について種々の側面から議論されているのであるが、本論文では、不確定性のある市場についてパレート最適という視点から経済厚生がどのようなものであるかを概念的に整理するのが第1の課題である。この概念整理をするために、安定市場、不安定市場、不安定市場への緩衝在庫操作介入（投機的参入）について経済厚生を相対的に比較し、これら三つの異なった市場における、経済厚生に関する一連の命題を明らかにしている、このように整理された命題から本論文の第2の課題である緩衝在庫操作による価格安定化の目的と意味を導出し、特に、実証可能なモデルとするため、錫市場を取り上げ、これの現物市場、先物市場モデルを事実側に導出しているのであるが、このモデルはムースの理論モデルと同形式をもち、ムース理論モデルの錫市場への適用とも考えられよう。しかしムースの理論モデルが現物市場のみのモデルであるのに対して、本論文では、アローの危険回避者を前提とし先物市場モデルを提示している点で、ムース・モデルの拡張がなされている。

本論文の理論的結論として、ムースの採用している合理的期待形成仮説が、現物価格の安定化をもたらす条件が明らかにされ、それにもとづき、緩衝在庫操作による現物市場への政策的介入が、現物価格の安定性をもたらすとはかぎらないとの政策的含意が導出される。本論文は一次産品価格安定化問題の理論的分析と政策的提言を結びつけるためのユニークな貢献をなしており、この方向

での一層の議論の展開が望まれる（本論文はその後、改訂が加えられたこともあり、本要約には著者および経済成長調査部の柳原透氏の協力をえた）。

4. 食糧増産と農業開発

(11) 食糧需給の見通しと農業開発戦略

以上、南北格差是正のための途上国の開発戦略を主に工業化と貿易について論じたが、もちろん、その基底には、食糧需給の安定化の上立つ農業発展が前提としてある。途上国は人口の60~80%を農業部門に擁し農業依存経済だが農業部門GDPのシェアは30~70%に留まる。この国内格差に加えての食糧の生産・分配の南北格差も著しい。

アジア諸国は1974年以降の好天候続きで、地域的格差や過不足はあるが、総農業生産はここ数年間、まずは順調にのびている。しかし人口増加のため1人当たり食糧生産は、特例を除き、横ばいか低下気味である。アジア途上国の開発理論では農業、特に食糧需給に関しては長期楽観論を前提としているものがあるが、この点をどう考えるかが途上国開発の戦略を大きく左右する。紙谷論文「食糧増産と農村開発計画」(Grow More Food and Rural Development Programmes)は途上国の食糧需給の将来をむしろ深刻な問題と予測する。食糧生産・消費・栄養水準の南北格差も拡大傾向にあると考える。したがって、この食糧需給の安定化が雇用吸収とともに、途上国開発戦略の基本条件になる。

アメリカの国際食糧政策研究所(IFPRI)の最近の予測によると、途上国人口の3分の2を擁する諸国の食糧不足は、1975年の1200万トンから1990年には7000~8500万トンに増大するおそれがある。特にアジアとアフリカのサハラ地帯の食糧不足国では食糧増産の真剣な計画を要し、先進国の食糧援助必要量も増大せざるをえないだろう

(注2)。留意すべき問題点は、途上国人口の大部分の食糧に対する需要の所得弾性値が高く、経済開発の目標である成長と公平(所得再分配)が進展すれば、1人当たり食糧需要水準がますます高くなることである。他方、食糧生産費は食糧輸出先進国も途上国も石油価格上昇でますます高騰するとみられ、食糧輸入途上国は外貨の制約から有効需要の充足に必要な輸入需要をもてないだろう。

アジア農業の問題は、その後進的基盤と変動の大きい気候条件に依存しており、生産がきわめて不安定で、6~7年ごとの早魃と凶作にたたかれており、また開発戦略上の問題として、バランスを欠いた工業化優先政策により限られた資金と資源の配分が農業部門の開発に不利にされている場合がかなりみられることである。

基盤改善による農業体質強化は、ハードとソフトの両面から行なわれなくてはならない。ハードの面については、大規模施設の設置も重要だが、今後はそれに並行して、小規模かつ経済的な基盤改善をきめ細く行なうこと、新規工事よりも経済的な既存灌漑施設の改善、地下水の利用度向上などにもう少し力を入れるべきであろう。

食糧需給の改善と南北格差の是正は、国連IDD IIによれば年率4%の食糧増産を維持する必要があるが、栄養の質的改善や個人消費の構造変化を考えると5%のテンポで増産する必要がある。しかしこの目標達成は、今後、長期的に天候が順調につづかないときわめて難しそうである。もしアジア途上国の食糧生産を人口増加(1975~2000年の間に倍増すると予測)よりも若干上回せるためには、1980年代だけでも肥料消費を現在の2倍化する必要がある。しかし、途上国の肥料の輸入依存性、肥料価格の高値定着、外貨不足などが阻害的要因となりそうである。

アジア農業の体質強化には、生産基盤のみならず、流通基盤と制度基盤の改善が並行されねばならぬ。これに関連して小農の助成は特に留意されるべきである。小農（というより実態は零細農だが）はアジア途上国農民の主体を占めながら、小規模経営の不利、資金力不足、信用利用の担保物件の不足などのハンディキャップをもっている。小農を強化せぬと市場余剰の変動幅が大きくなり、農産物市場の不安定性と非効率性を除去できない。小作農はもっと不利な状況下であり、その身分の不安定性も農民の意欲と生産性を阻害している。結局、アジア農業の体質強化は、途上国の「食糧」と「雇用」確保のための必須条件で、そのためには従来の局地的方策ではなく、各部門間の関係を保つパッケージ的な総合農村開発政策が要請されている。これにより、長期的に生産力と雇用吸収効果をもつ大型の基盤改善、天水農地と畠作地の活用（途上国に潜在的な土地が少ない場合）、基盤改善に随行した農業多角化の開発などが国別事情に応じて選択的に行なわれることだ。在来農業よりも圧倒的に多くの工業製品（途上国では未発達）の投入を要する緑の革命も上手に活用すれば、本来、現在のアジアの労働集約的な小規模農家に適した技術となりうるものである。

以上のように農業は今世紀最後の25年間に倍増が見込まれる途上国人口に食糧と雇用を供給する任務をもち、この目的をより円滑に遂行するためには農業・非農業部門が相互連関的に発展しうるメカニズムをもつ経済体制が必要である（以上、筆者の見解を若干補足させていただいた）。

(12) 経済発展における米穀輸出政策の役割

アジア諸国の経済開発の過程で、アジア人口の最も重要な主食である米の需給調整が、たとえば米価が実質賃金に作用を与えるといった径路を通

じて、経済開発過程そのものに多大の影響を与えていることは当然である。原洋之介論文「アジアの経済発展における米穀輸出政策」(Rice Policy in Asian Economic Development with Special Reference to International Trade)は、このような米穀需給の調整に関する米穀政策を、経済政策理論の立場から整理し、その中で特に米穀貿易構造（米穀貿易を寡占市場と仮定する）の変化が各国の米政策にふえている影響を明らかにしようとする。米穀政策は各国の国家経済政策の一部があるので、その政策の目標、手段および制約条件という3次元で、それをとらえることができる。特にこの政策目標の中では、米穀増産と国内の需給の安定化とがとりあげられている。その政策手段は、「米穀増産」に関しては、高収量品種と灌漑投資との組み合わせが、60年代後半期の農業技術革新「緑の革命」の経験から最も有効なものとして、政策当局者から認識されていることを明らかにしている。また、「国内の米穀需給の安定化」という政策目標に対しては国内の備蓄と国際貿易の利用という政策手段がとられている。

この国際貿易機会の利用という政策手段は、いうまでもなく国際貿易の構造という国際的環境条件によって規制されているので、本論文ではこの米の国際貿易市場の構造分析が試みられている。その経済理論的仮説は、寡占市場の経済理論（本論文では、そのモデルの数学的定式化が行なわれている）であり、その仮説の下で国際貿易のコンスタント・マーケット・シェア分析が行なわれる。

以上のように本論文は、アジア諸国の米穀経済の非常なブロードな展望を抽象論を排して、現実主義的な接近法で行なったものとして注目される。

なお本論文は、原氏が以前に発表されたもう一

つの論文「アジアにおける米備蓄戦略」(長谷山崇彦編著『アジアの食糧需給と国際協力』第3章 アジア経済研究所 1977年)を併読されると、問題の理解がいつそう深まるであろう。

5. 開発戦略と国際協力

(13) 途上国の立場からみた開発戦略と国際協力の方向

ピシット・セタウオング論文「アジア開発戦略の新方向と国際協力」(New Directions of Asia's Development Strategies and International Cooperation)は、途上国タイの立場から国際協力のあり方を先進国にアピールする熱意ある論旨である。

本論文はまずタイ経済の実状と開発計画の方向を、総体経済、農業、工業、国際貿易の各部門別に解説し、同国が直面している主要な経済開発の問題とニーズを指摘する。特に、急増する人口増加、農業基盤の脆弱さによる農業生産の不安定性、過度な輸入代替工業化の弊害、民間資本の不足、流通部門の非効率性などが焦点となる。農業生産の問題解決には、灌漑用ダム、貯水池、農地水路などの拡充を、また農業生産性向上には農業多角化と政府指導を支柱とする作物・作付地転換機構などの拡充を提唱する。工業化については、技能労働集約型工業化をもってよしとする。これはシンガーが、NICの新しい工業化方向として提唱するものだが、セタウオングは、後発工業化途上国にも同じ型の工業化を推奨する点、注目を要しよう。

すなわち、多くの途上国が比較生産費・優位の視点から推奨され、また推進している比較的単純な労働集約的農業関連産業(手工芸品、繊維品、缶詰食品、家具類、菓子類、麻袋、飼料など)は内需の規模は小さく、国際需要もあまり期待できない。第1、期待する輸入先進国側の輸入需要が不況の

継続でぱっとしない。もし以上の産品にのみ力を入れてみると必ず打撃をうけることになる。そこで、タイ(他の多くの途上国も同じと思われるが)はその貴重な資源配分をもっと技能労働集約的な工業(彼は電気・電子製品、フィルムおよびこれらの部品など指す)の開発にふりむけるべきだろう。なぜなら、これらの工業製品に対する国際的潜在需要は非常に大きいと推計される(この需要市場の推計をベースとしている点本論文の価値を高めていよう)。しかし後発工業化途上国が以上の工業開発戦略をとった場合の問題は、当然のことながら、先進工業国や新興工業国との競合である(そして片野論文とシンガー論文は正にこの問題の解決策を論じている)。セタウオングはタイについては具体的に4カ所の工業化地帯を提唱する。

国際貿易については、ASEAN地域内貿易は特惠関税制度により漸増するとみる。ASEAN人口の嗜好の類似共通性は域内貿易拡大にプラスの要因となろう。しかしアジア域内では日本との貿易アンバランスが拡大するおそれが濃厚で、この是正が日本との健全な政治・経済関係の維持のために不可欠であるとする。

タイはその開発計画の遂行には長期にわたり多額の資金を必要とするが、低所得水準のため租税賦課による国内資金調達力は少なく、また重課税は民間投資意欲を阻害してマイナスが大きいと主張する(しかし、人口の70%を占める農業部門人口に国民所得の分配比率は30%で、大部分の国民所得が民間企業者に分配されており、しかも国外投資・流出の資金が少なくない実態をどう考えるべきか?)。結局、タイはいかに自助努力をしても、多額の外資借款を不可欠とする。従来、タイはもっぱら国際金融機関からの借入に依存していたが、最近では先進国(特に日本、西ドイツ)との2国間協定による借款もえ

ている。タイに限らずアジア途上国に対する資金貸与の国際協力に関しては、特に、日本の思いきった協力的役割に期待するところきわめて大である。借款方式はソフトローンが被援助国としては望ましく、ハードローンの場合もできるだけ長期延払い方式が望ましいと訴える。

本論文はさらに途上国の開発戦略の方向にも論評を下し、急速な工業化を遂げながらも深刻な政治社会的不安定をみた中東諸国(例 イラン)の体験に鑑み、「各産業部門間にバランスのとれた成長」(ここでは公平を並行した成長と解せる)の必要性を強調し、特に農業生産や農村生活をおろそかにする開発政策は厳に慎むべきで、その点、タイはいたずらに工業化をあせらず、国の柱である農業の開発に力を入れており、健全な開発路線から逸脱していない。そのために国民の「食」に関する憂いは未長く存在せず、必要な国際協力がえられれば、将来の発展に十分な潜在力を備えていることを自信をもって強調する。

(14) 南北相互依存型国際協力への途

さて、開発戦略の論議は、以上のように開発20年の反省と80年代の展望をめぐって、(1)総体経済(本稿Ⅱ章1)、(2)工業開発(同2)、(3)国際貿易(同3)、(4)農業開発(同4)——と部門別に相互連関を図りながら進められたが、最後に、その開発戦略の実現に不可欠な国際協力を扱う。これは(i)南に対する北の思いきった援助。(ii)南北相互依存関係を内蔵する国際産業調整という二つの問題に収斂されよう。

すなわち、片野彦二論文「アジア開発戦略の新方向と国際協力」(New Directions of Asia's Development Strategies)はタイの事例分析をふまえながら、現在の世界経済停滞を脱出するためには先進国間の協力だけでは難しく、途上国経済力を

大規模な国際協力により強め、自力では大型有効需要を創出しえない途上国に自産工業製品とそれを生産する先進国生産の資本財に対する有効需要を創出することを提唱する。1976年次の自由経済圏(ただし産油国を含まず)をみると、世界GNPの85%を産出する先進国の人口シェアはわずかに27%で、人口の73%を容れる途上国のGNPシェアは15%にすぎない(共産圏を含む全世界では、途上国の人口シェアが60%、GNPシェアが9%)。もし開発が効果的に進められた場合、途上国は大きな有効需要市場を長期的に創出する潜在力をもつことを片野教授は推計する。

先進国でも80年代に世界経済の浮揚力をもつ国は、日・米・西ドイツの3カ国だが、日本と西ドイツは輸出主導型経済の上に立ち、世界経済回復の挺子になろうとすると輸出強化となり、他の先進国の保護主義を強化させ、それは途上国にも打撃となる。輸出に代わる内需主導型成長も実効はあまり大きくない。輸出に代わる直接投資も先進国では大規模な新規需要を創出できるか疑問であり、途上国の場合、政治不安や後進的経済社会基盤が先進国の投資誘因を阻害している。先進国経済の停滞は対途上国援助と途上国からの輸入の伸び悩みとなり、途上国の成長を阻害するという悪循環となる。この解決策は、農村開発などを含む途上国の自助努力と先進国の援助による途上国開発の推進——途上国所得水準の向上——途上国における自国および先進国の工業製品の需要増出(開発には資本財輸入が必要)——先進国の投資誘因の高揚——先進国の対途上国援助と途上国からの輸入増大という良循環になるとする。それには途上国の工業化が不可欠である。UNCTADなどで要請されている国際商品協定や輸出所得補償協定で一次産品輸出所得が安定向上しても、資源保有途上国

の累積債務と国際収支の圧力が軽減する程度に留まることを主張する。

西暦2000年までに現在の1人当たりGNPの南北格差12対1を7対1に縮める開発戦略を分析したレオンチェフ研究チームの「世界経済の将来」も年率7%前後の目標成長率を維持するには農業や一次産品の努力だけでは難しく、どうしても製造工業部門の役割に期待せざるをえないとする。

(15) 始動する国際産業調整

その工業化もまず労働集約的で中間技術でも可能な軽工業が、余剰労働力をもち技術水準があまり高くない途上国の実態に適しているが、長期的には資本集約的な重化学工業の比重が高まり、その成長率も軽工業を上回るようになると予測される。

途上国の工業化過程で先進国は比較的不利になる自国産業を漸次途上国に移転させるための産業調整、業種転換、労働力再雇用などの問題に対処することになる。片野論文は世界経済の長期的趨勢からも南北相互依存型開発戦略からも国際産業調整は不可避的で、これが南北問題改善の糸口になることを期待する。

国際産業調整は自国産業の犠牲を受ける先進国には苦悩だが、かつては発展途上段階にあった日本と欧米との関係でみられたもので、現在は日本とNICの関係ですでに始動している。相違点は日本は実績で否応なしに欧米に調整策をとらせたが、現在は、従来の効率第一主義の世界経済を公平を重視するNIEO(世界経済新秩序)に改善せんとする「南」の要求と南北経済相互依存関係の認識の下に動いていることである。そして80年代は、本稿(3)シンガー論文が論じたように、先進国だけでなく、NICも後発工業化途上国から同様な産業調整を要求される運命におかれるに違いな

い。片野論文は、問題を南北間調整に集中しているが、国際産業調整は、先進国、NIC、後発工業化途上国を含めた南北と南南の相互依存関係の確立であり、その戦略のあり方はシンガー論文によって補足説明されよう。

(注1) 輸入代替工業化については、鈴木長年編『アジアの経済発展と輸出指向工業化』(アジア経済研究所 1974年)および *Asian Industrial Development* (アジア経済研究所 1974年)の参照をおすすめする。

(注2) アジアの稲作技術革新による潜在力動員を考慮したアジアの食糧需給予測(1990年)に関しては、長谷山崇彦編『アジアの稲作技術革新と米穀需給展望』(アジア経済研究所 1979年8月)がある。

III むすび——残された課題と今後の研究方向——(注1)

本シンポジウムの総括報告(川野重任、長谷山崇彦、金子元久「国際シンポジウム、アジア開発の新方向——総括報告——」(Summary Report to the International Symposium on New Directions of Asia's Development Strategies)は開発戦略の基本的な選択を、次の四つの軸の組みあわせからなるものとしている。すなわちA.成長対平等、B.農業重視対工業重視、C.輸入代替対輸出指向、D.一次産品輸出対工業製品輸出、の4組の選択の組みあわせである。ところが、この選択は、おのおのの国の(i)自然資源、社会的資源、および人的資源、などの国内的な資源賦存状態、さらに(ii)外国からの資本導入の可能性、原材料価格、輸出品のマーケットの状態等の国際環境、の二つの条件によって大きく規定される。特に後者については石油危機等の本来予測不可能な、不確実な要素に左右されるおそれが強くなったことが、70年代後半の一つの大きな変化であることはいままでもない。このような条件の下で基本的な選択を行ない、これを組み合わ

せて一貫した開発戦略を形成していかなければならないところに、現代アジア各国の基本的な課題が存在するのである。

しかし、前にまとめたように、各産業部門においても、この選択に関わる未解決の問題点は数多く、まして経済全体にわたっての一貫した戦略をうちたてるにたる十分な研究蓄積が行なわれてきたとは言いがたい。この意味で本稿の冒頭に述べたように、本シンポジウムが経済開発戦略を全経済部門にわたって体系的に議論しようとしたもので、アジア経済研究所では、そしておそらく日本でも初めての試みであることを考えあわせれば、シンポジウムがアジア全体にわたって規範となるような単一の「開発戦略」に合意したというのではなく、むしろ60年代以降の反省にたつて80年代の開発戦略のいくつかの新方向を展望し、それに関連する諸問題を検討するに留まったのは当然のことであろう。

したがって、本稿では、シンポジウムの過程で議論の焦点となった点を三つにまとめ、そこで残された問題と今後の研究の方向を展望することによって、「むすび」としたい。

議論の中心となった第1の点は、韓国、台湾等の東アジア型の「成功例」の性質と、その経験がはたして他の東南アジア諸国に適用可能かという問題であった。これに関しては、まず韓国型成長においては成長と平等が矛盾なく行なわれたという主張があった(レイニス論文)。ある意味でシンガー論文もこれを前提としているように思われる。しかし、韓国の成長を実証的に吟味した成果(柳原論文)からは必ずしもこの点に関して積極的な証拠は示されていない。さらに、討論の過程で主に政治学を専門とする参加者から提出されたように、政治的に民主主義の犠牲を払わねばならな

いような成長がはたして望ましいかという問題も無視し得まい。この点に関して、東アジア型成長の構造に関するさらに立ち入った研究(特に台湾型と韓国型の対比)が必要とされよう。また、もう一方で、東アジア型成長の経験に関してはその東南アジアへの適用可能性も焦点となった。川野教授の指摘したように、一つの経験はそれ自体では、抽象化された戦略ではない。まして、異なる自然社会・人的資源をもつ経済に、一つの戦略がそのまま適用可能であるか否かについては慎重な議論を要する。チョウ氏のコメントが特に韓国の人的資源の独自性を強調したのはこれに対応する。さらにこの適用可能性の問題は、特に貿易戦略の選択に関して肝要であることも認識された。すなわち、東アジア型の成長は輸入代替から輸出指向への早い時期での転換によってもたらされたという議論があった(レイニス論文)。実際、このような観点からインドネシア、タイの工業品輸出の可能性をさぐった発表も途上国の研究者からなされている(ハサヌディン論文、セタウォング論文)。しかし、少なくとも今までの海外市場の実績をみると、実際に東南アジア諸国にどの程度の製造業品の輸出競争力があるかは疑問である(平田論文)。また、自然資源賦与の相違を考えれば東南アジア諸国にとって一次産品の輸出が必ずしも不利な貿易構造とはいえない(今岡論文)、という点も大きな論点となる。東アジア型の成長戦略の適用可能性を東南アジア固有の状況に照らして分析していくことが大きな残された課題となったゆえんである。

シンポジウムの第2の大きな焦点は、雇用問題、所得分配、さらに食糧需給と関連して、農村開発の発展過程における戦略的重要性であった。紙谷論文は農業部門の問題を総合的に整理しながら、農村部門の開発の意義を強調したが、これに対す

るオーシマ教授のコメントは、さらに農村開発がそれのみでなく国民経済全体に対して大きな寄与をなしうることを述べている。また、この点に関しては、タイを事例に体系的な議論の展開から、農村開発が所得分配の改善、国内の消費財市場の拡大を生み、さらにこれが工業部門の成長の基礎となるというプロセスが、これからの東南アジアの発展過程に不可欠な戦略となるという主張(片

野論文)が印象的であった。しかし、一方で雇用問題を軸として経済の部門別成長の実績との比較を実証的に行なった結果(金子論文)では、結局、農業部門での産出成長自体は雇用改善にさしたる変化をもたらさず、工業部門を中心とした高成長によって雇用問題の改善をなしとげた国しかまだ存在していないことが示されている。その含意はしたがって、農村開発政策は一般に言われるよう

シンポジウムの構成と提出論文

セッションⅠ アジアにおける開発の諸戦略

- | | |
|--|---------------------|
| (1) 変化する国際環境の中での東南アジア開発戦略の展望
コメント | グスタフ・レイニス
片野彦二 |
| (2) アジアにおける雇用拡大と経済発展……4カ国についての概観
コメント | 金子元久
ハリー・T・オーシマ |
| (3) 世界経済における新興工業国の役割
コメント | ハンス・W・シンガー
喜多村 浩 |
| (4) 東南アジア開発モデルの検討……韓国モデルの適用可能性について
コメント | 柳原 透
グスタフ・レイニス |

セッションⅡ アジアにおける工業化と域内協力

- | | |
|----------------------------------|----------------------------|
| (5) 工業品輸出の競争力……インドネシアの事例
コメント | パスリ・ハサヌディン
藤森英男
谷口興二 |
| (6) ASEAN 諸国の域内協力と工業化
コメント | ジョン・ウォング
セイジ・ナヤ |

セッションⅢ 貿易と経済発展

- | | |
|---|--------------------|
| (7) 輸出主導型経済成長の理論化を目指して | 原 洋之助 |
| (8) アジアにおける一次産品輸出の可能性 | 今岡日出紀 |
| (9) アジアにおける輸出代替の可能性……合板の事例
上記三論文に対するコメント | 平田 章
ハンス・W・シンガー |
| (10) 短期的な需給条件に対する商品協定の効果……錫の事例
コメント | 坂井秀吉
柳原 透 |

セッションⅣ 食糧増産と農業開発

- | | |
|---------------------------------|----------------------|
| (11) 食糧増産と農村開発計画
コメント | 紙谷 貢
ハリー・T・オーシマ |
| (12) アジアの経済発展における米穀輸出政策
コメント | 原 洋之助
ピシット・セタウォング |

セッションV 開発戦略と国際協力

(13) アジア開発戦略の新方向と国際協力

片野彦二

(14) アジア開発戦略の新方向と国際協力

ピシット・セタウォング

上記二論文に対するコメント

マンフレッド・ホルタス

樋口進

一般的なコメント

ダッドレイ・シアーズ

総括セッション

(15) 総括報告

{ 川野重任
長谷山崇彦
金子元久

参加者名簿(ABC順)

- チョウ・キュウハ(曹圭河・韓国)
現アジア経済研究所 客員研究員, 韓国国際経済研究所 企画室長
- 藤森英男
アジア経済研究所 経済成長調査部
- ◎原洋之介
東京大学助教授
- ◎バスリ・ハサスディン(インドネシア)
ハサスディン大学助教授
- ◎長谷山崇彦
アジア経済研究所 経済成長調査部長
- 樋口進
成蹊大学教授
- ◎平田章
アジア経済研究所 経済成長調査部
- マンフレッド・ホルタス(西ドイツ)
HWWAハンブルグ世界経済研究所 主任エコノミスト
- ◎今岡日出紀
アジア経済研究所 経済成長調査部
- ◎紙谷貢
農林水産省農業総合研究所 外国部長
- ◎金子元久
アジア経済研究所 経済成長調査部
- ◎○片野彦二
神戸大学経済経営研究所 教授
川田侃
上智大学教授
- ◎川野重任
東京大学名誉教授
- 喜多村浩
国際基督教大学教授
- 松本繁一(開会式司会者)
アジア経済研究所 調査企画室長
- ◎セイジ・ナヤ(アメリカ合衆国)
ハワイ大学マノア校 アジア研究プログラム所長
- ハリー・T・オーシマ(アメリカ合衆国)
フィリピン大学客員教授, ロックフェラー財団駐フィリピン代表
- ◎○グスタフ・レイニス(アメリカ合衆国)
イエール大学 経済成長センター 教授
- ◎坂井秀吉
アジア経済研究所 統計部
坂本義和
東京大学教授
- ダッドレイ・シアーズ(イギリス)
サセックス大学 開発研究所 教授
関寛治
東京大学教授
- ◎○ピシット・セタウォング(タイ)
タイ国商務省 官房計画調整部
- ◎○ハンス・W・シンガー(イギリス)
サセックス大学 開発研究所 教授
- 谷口興二
アジア経済研究所 経済成長調査部
- ◎ジョン・ウォング(シンガポール)
シンガポール大学 経済統計学部 主任講師
山田秀雄
一橋大学教授
- ◎○柳原透
アジア経済研究所 経済成長調査部

(◎…指定報告者 ○…指定論評者)

に社会的平等を積極的にもたらすようなものとはなり得ず、政策自身が一種のイデオロギー的な機能をもっているということになろう。だがともかくも、農村開発は、ただ農業問題としてのみ考えるのではなく、国民経済全体の中でどのような戦略的地位を占めうるのかが議論されなければならないという点では認識が一致し、今後の研究に重要な方向づけを行なったといえることができる。

議論の第3の焦点は、一言でいって、「開発戦略のおかれる環境の不確実化、多様化」といってよいのではないと思われる。これはシアーズ教授の口頭のコメントがふれていたように、石油危機以降の世界経済のドラスティックな変化がすでに途上国の発展パターンに大きな影響を与えており、これからさらに大きな変化が予想されるということに端的に示されるであろう。しかし、また他方で、発展のためのさまざまな国際的努力の萌芽もみられるのであって、ASEAN地域の域内努力(ウォング論文、セタウォング論文)も現状では種々の問題を抱えるとはいえ、ナヤ教授のコメントが強調したようにいまだ手さぐりの段階にあり、むしろ豊かな可能性があることに注目してよいのではないと思われる。また、米穀の共同備蓄(原論文)、一次産品の商品協定(坂井論文)なども80年代の開発戦略に、新たな可能性をもたらすものといえよう。さらに、70年代の一つのメルクマールであったいわゆる中進国の登場が一見、世界経済のかく乱的な要因に見えるけれども、長い眼で見れば世界経済の格差縮小の一つのプロセスとなりうるのだ、という点の指摘(シンガー論文)があったが、まことに味わい深いものがあったといえよう。このように、80年代の開発戦略の選択には60~70年代の経験のみでは律しきれない幾多の新しい要素が加わるのであって、これらを入念に、

しかも世界経済の長期的展望を失わずに、吟味していくことが今後の研究に残された教訓と重大課題であろう。

最後に、シンポジウムの総括のセッションにおいて、アジアの発展途上国、欧米、先進国双方の参加者から、アジアの地域的な開発理論の実証研究におけるセンターとしてのアジア経済研究所の存在の重要性が強調され、今後の活動への期待が述べられたことをつけ加えておきたい。これを単に社交辞礼のみではなく、われわれ研究所職員に対する激励とうけとり、今後の研究活動、特に今年度から3年間(54年度~56年度)にわたって行なわれるアジア経済研究所国際合同研究プロジェクト「開発二十年の反省と80年代のわが国経済協力の構想」において、以上の残された課題にとりくんでいく決意である。

(注1) 本稿Ⅲ「むすび」は、金子元久氏(経済成長調査部)の大きな協力をえてとりまとめた。

〔付記〕 本稿における諸論文の要約解説は、筆者個人のものであって、シンポジウム主催機関としてのものではない。

シンポジウム開催にあたっては、参加者はもとより、内外の多くの個人、機関から非常なご協力を賜った。ここに記して感謝の意を表したい。

(アジア経済研究所経済成長調査部長)